

市民のみなさん
との運動で

こどもの医療費助成制度 ようやく18歳まで無料化が実現



川崎市こどもの医療費無料化を求める連絡会との懇談(2025年7月)



一部負担金なし

2026年9月実施予定

せめて来年8月までの
小児ぜん息患者助成制度の延長を

9月議会では拡充時期について質問。市が示したスケジュールでは2026年9月からの制度拡充となっているが、償還払いも含め、一日でも早く制度拡充を行うべきと求めましたが、システム改修などのためできないとの答弁でした。最低でも来年3月で経過措置が終了する小児ぜん息患者医療費支給事業は特例を設け、8月まで医療費の支給を延長するべきと求めましたが、市長は「公平性」の観点から実施できないとの冷たい答弁でした。

10月10日第3回定例会市議会最終日に「18歳まで無料、一部負担金廃止」の条例改正案が提案され、全会一致で可決。市民の「どの子どももお金の心配なく病院にかかれるように」との約37年間の運動と、日本共産党市議団の粘り強い論戦が、市政を動かした結果です。

市税収入は3年連続過去最高

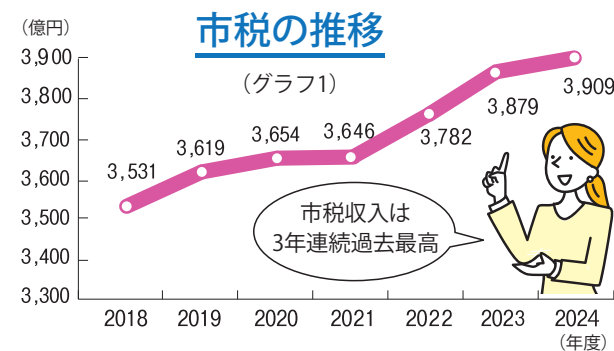
豊かな財政を市民生活、中小企業支援 などにまわすべき

2025年度第3回定例会が9月1日～10月10日まで開かれ、日本共産党は2024年度決算について等、代表質問を行いました。



決算は65億円の黒字に

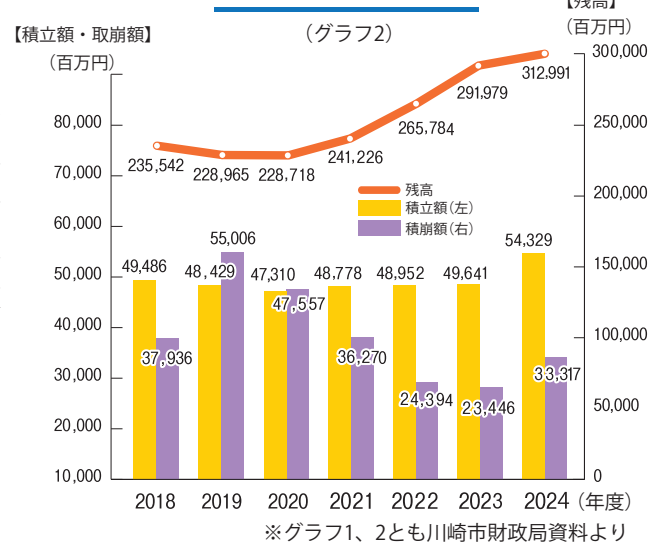
2024年度一般会計決算では、実質収支額はプラス65億円の黒字となりました。市税収入は30億円増の3909億円で決算では3年連続過去最高となりました。(グラフ1)財政力指数は政令市トップで、財政健全化指標は極めて優良です。



3000億円以上ため込んだ 減債基金は市民のために

川崎市の減債基金は、他都市と比べて極めて多い残高となっています。(グラフ2)総括質疑では、積立額が川崎市の半分、1500億円の横浜市では、減債基金を上限500億円と定め、2022年度から計画的に、市民に求められている子育て支援や物価高騰対策の財源として活用しています。(横浜市2024年度決算資料より)今こそ、市民から求められている施策の財源として減債基金を計画的に活用することを求めました。

減債基金の推移



エアコンは借金で購入せよ?

9月になっても猛暑日があり、室内での熱中症発症予防として経済的理由でエアコンのない高齢者世帯、障がい者世帯にエアコン設置助成を求めました。健康福祉局長は、服装で体温調整をして対処をといった答弁でした。また、市長はエアコン購入に生活福祉資金の利用を案内するとのことでしたが、誰もが経済的理由で貸付を受けられる訳ではありません。あまりにも冷たい答弁です。

東京など多くの自治体では設置助成を行っています。来年も、高温化が続くと予測されています、命に関わる問題として捉え、実態調査を行いエアコンのない高齢者世帯、障がい者世帯がエアコン設置できる助成を求めました。

街路樹の「日傘」で 温暖化対策を



9月7日(日)「温暖化・ヒートアイランドと川崎市の街路樹」の学習会を行い千葉大学名誉教授の藤井英二郎先生に講演いただきました。オンラインを含め、70名の参加でした。

樹冠被覆率(じゅかんひふくりつ)とは一定面積の地面に対して高木の枝や葉が茂っている部分が占める割合を指します。藤井先生のお話では、樹冠によって生まれる木陰が地上への日射を抑制し、気温の上昇を抑える効果はてきめんで、研究者の調査では、直射日光の当たる路面温度は50℃を越えているが、樹冠の被覆によって路面温度が20℃下がるとのことでした。東京都は「街路樹等維持標準仕様書」などで樹冠被覆率をあげるような街路樹のせん定基準などを明らかにしています。温暖化対策に資する街路樹管理へ転換すべきと市議会でも求めました。



街路樹 学習会